

## 消費統計研究会（第26回） 議事概要

1 日 時 2025年4月11日（金） 15:00～16:20

2 場 所 総務省統計局6階特別会議室（WEB会議形式を併用して開催）

3 出 席 者

構 成 員：西郷浩座長（早稲田大学政治経済学術院政治経済学部教授）  
會田雅人氏（滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター特任教授）  
荒木由布子氏（東北大学大学院情報科学研究科教授）  
伊藤伸介氏（中央大学経済学部教授）  
末廣徹氏（大和証券株式会社エクイティ調査部チーフエコノミスト）  
松下東子氏（株式会社野村総合研究所マーケティング戦略コンサルティング部シニアプリンシパル）  
村田啓子氏（立正大学経済学部教授）  
元山齊氏（青山学院大学経済学部教授）  
原田一紀氏（東京都総務局統計部社会統計課長）  
オブザーバー：今井崇史氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）  
総 務 省：永島統計調査部長、山本調査企画課長、谷道消費統計課長、大澤調査官、  
赤谷物価統計室長、会田課長補佐

4 議 事

- (1) 消費動向指数（CTI）について
- (2) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(1)については、消費動向指数（CTI）の公表冊子から「参考指標」の記載を取ることに申し出席者から賛同が得られ、今後、「参考指標」の記載を取ることとされた。

構成員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 消費動向指数（CTI）について

- ・CTI作成当初から時間がたち、この間に様々な改善が加えられ、統計表も充実してきているため、「参考指標」の表示を公表資料から外すことは問題ない。CTIの公表情報として中分類の寄与度など、家計調査と同様の情報があるとより便利なのではないかと思う。また、CTIは高度な手法で作成されているため、職員の教育・体制の充実なども必要になってくると考える。
- ・「参考指標」の表示を外すことには特段異論なく、CTIを対外的に公表し、政策判断などに生かしていくことが望ましいと考える。CTIのニーズとして、中分類のデータで長期時系列がどのような動きになっているのかを見たいという要望は高いと思われる。また、増減率などにおいて、家計調査との関連性の説明を求められることが考えられるため、利用上の留意点などを用意し、対外的に説明できるようにしたほうが良い。
- ・CTIマクロとCTIミクロの違いがまだ十分に理解されていないように思われるため、理解されるよう努めることが重要。

⇒それぞれのデータの見方や特徴をユーザーに認識いただけるように努力してまいりたい。

- ・家計調査は毎月公表され、バックデータも充実していてユーザーとして便利であると考えられる。CTIも家計調査と同様にバックデータを充実させ時系列データを公表していただきたい。
  - ・都道府県の政策で高等学校などの授業料の免除を進める動きがある。こうした政策的なものは反映されるのか。
- ⇒家計調査では授業料が無償化されても入学金などが把握される。家計消費状況調査でも授業料を調べており、CTIを見ることによって、教育の部分についても安定的な数字が見られるようになると思われる。
- ・これまでにCTIを経営判断や政策立案に活用した実例、複数の機関との連携や実務での活用例はあるか。また、そのような利用を促進するために加工しやすい形で公表することや、資料1のように視覚的にわかりやすい形で初心者向けの使い方や見方の説明を作成するなど、多くの人に触れられる状況にしていくことで、今後経営判断や政策立案、複数の機関の連携での活用などが見えてくるとと思われる。
- ⇒政策立案の活用例としては、政府の月例経済報告への掲載が大きい。経営判断・マーケティングに関してはCTIよりも家計調査の話をよく聞く。その点では、CTIを成長させていかなければならないと認識。また、CTIの使い方や見方など、ドキュメント類を整備していくことは重要。CTIはテクニカルな面があるため、モデル式等について丁寧に説明していく必要がある。
- ・過去に遡って長期的にCTIを算出したときに、現在公表されている情報を含めると将来の予測ができるようなものなのか。できるのであれば不確実性はあるものの目安にはなると思う。
- ⇒CTIマクロは時系列モデルを用いており、民間ビッグデータを用いた早期化の研究を行っている。モデルを活用し将来予測等の発展の可能性も考えられる。
- ・日頃からマーケティングの立場でCTIを活用しているため、「参考指標」の記載を外すことは賛成である。「参考」となっている経緯を知らないと「参考」であるが故にむしろ精度が低いとの印象を受けてしまう。活用が進むという意味でも外したほうが我々としても使いやすくなる。3分の1以上が単身世帯となっている社会の中で、マーケティングや消費者の意識を捉える上で単身世帯の動向が含まれていることはとても重要。家計調査も重要だが、どうしても二人以上の世帯のみでは見えない部分が大きいため、CTIをより使っていただけるよう、「参考指標」の記載を外してほしいと思う。単身世帯の動向の重要性という点では、例えば、昨今はコストパフォーマンス意識が高い単身世帯も多い中、生活者の意識を捉えるためのインターネットアンケートを実施する際に、二人以上の世帯に限定してしまうと、自分の持っているデータの動向と、公開されている指標が一致しないこともある。そのときに資料にあるような寄与度の分析や費目別の分析を見ることができればインターネット調査でとらえていた部分と世間全体で起こっていることが俯瞰で見ることができる。家計調査との関係を広く理解してもらえればより利活用が進むと良い。
  - ・CTIはこれまでの取組で世帯属性別寄与度や季節調整値など様々な項目が充実してきて、安定的に推計ができているため、「参考指標」の記載を外すことに賛成する。今後あると良い系列が2つあり、1つ目は、より細かい中分類での値が公表されると利便性の点から良いと思う。2つ目は、技術的に簡単なことではないが、地域別の推計。サンプルサイズが小さくなり安定性の面等で困難だと思うが、地域を大きく分ける形か、都市圏とそれ以外等の粗い分け方でも良いので、可能ならばと思う。また、以前の消費統計研究会で紹介があった、CTIマクロに関する民間データ活用の試みは、引き続き積極

的に検討を進めてほしい。

⇒地域別推計は、サンプル数や安定性などを踏まえ、どの程度の範囲であれば出せるのか、あるいは現状では厳しいのか等検討していきたい。また、CTIマクロの民間データ活用の研究は引き続き進めてまいりたい。

- ・耐久財の振れや単身世帯の面など家計調査の課題をある程度克服し、時系列の蓄積も進み、すでに月例経済報告にも採用されており、CTIの「参考指標」の記載を外すことは賛成。ユーザー側からすると、単身世帯と統合した総世帯の結果をメインに出される点が多い。そのためにも、解説資料は作ったほうが良い。例えば、二人以上の世帯と単身世帯の結果の動きが逆になった場合など、その要因がわかると良い。統計誤差なのか、どういう要因なのか、わかりやすい資料があるとCTIの使用方法がわかり、ミスリーディングが防げるようになる。以前、家計調査の調査票変更があったときは、変更による結果の変化に関するわかりやすい資料があった。「参考指標」の記載を外すまでに間に合えば、見方がわかるような資料を作ってもらえると良い。年齢別など細かい情報の値は現在、すでに公表されており、その点は良いことだと思う。

⇒解説資料の作成は重要な御指摘であり、「参考指標」の記載を外すまでにどこまで作成できるかは分からないが、鋭意作成・情報提供していきたい。また、CTIミクロでは分布調整値を公表しており、単身世帯が増える影響や世帯人員が減る影響について分析可能。既存の公表資料でも様々情報提供しており、ユーザーに伝わるように資料を充実させていきたい。

- ・CTIで収入について、例えば無職世帯と勤労者世帯で試算することの検討は考えているか。

⇒現時点では収入について検討の動きがあるわけではないが、収入と支出の関係も分析に当たっては重要な切り口であるため、意識しながら検討していきたい。

## (2) 資料2 家計調査における実質化について

- ・消費支出については、家計調査では「持家の帰属家賃」に該当する支出項目がなく、CPIの「持家の帰属家賃を除く総合」と概念的に一致しているため現行のままでよいと思う。収入については、CPIの昭和60年の基準改定時に、主系列である「総合指数」の定義を、「持家の帰属家賃を除く指数」から「持家の帰属家賃を含む指数」に変更した経緯がある。昭和60年時に、家計調査においても実質化に用いる指数を変更できたかもしれないが、それまでは「持家の帰属家賃を除く総合」が主系列だったので、実質化に「持家の帰属家賃を除く総合」を用いている経緯があるのだと思われる。昔、竹内啓先生が話しておられたが、年金の改定においても、年金をもらう高齢者の物価指数ではなく全年齢の総合指数が使われている。収入面では、物価で実質化する場合、総合の指数を使うというのも一つの選択肢ではないかと思う。
- ・持家の帰属家賃を除く指数と含む指数の両方の数値を公表することは、統計情報の充実化になると思うが、両方の数値の違いや意味合いに関しては対外的な説明が求められると思う。また、各国でも公表周期やサンプル数に違いがあり、各国で考えが異なる可能性もある。今回の統計数値の公表にあたっては、各国の考えも踏まえつつ、日本の立ち位置を考えていくのが望ましい。
- ・カナダはローンや税などの支払いを含む指数を使っているとのことだが、日本でも住宅価格が上昇している中、家賃より住宅ローン支払いの方が負担は大きくなっているため、カナダのような指数があれば有用だと思う。また、今後CTIマクロを消費支出の代表的な指標としていく場合は、アメリカのPCEデフレーターを意識して、デフレーター

の充実化、精度を上げていくのも議論の一つだと思う。

⇒C T I マクロについては御指摘のP C Eデフレーターも意識して検討を行っていききたい。

- ・収入の実質値は、マーケットの動きを捉える上でよく利用しており、物価の変動に収入がどれくらい追いついているかという観点で注目している。各国の実質化に用いる指数が違う背景は、持家の帰属家賃が物価の短期的な変動にどこまで含まれているかの違いによるのではないか。国際比較という観点においては、各国でその考え方が異なる中で比較して良いのかという点はあるが、指数化されていることもあり、物価の変動に追いついているかを見る上では総合指数で実質化して問題ないと思うので、現状の方針には賛成である。
- ・どの物価指数を実質化に使うかによって結果は変わるため、過去の数値を含め比較検討したうえで、きちんとした説明資料を作成する必要があると思う。両方の数値を並記することに異論はないが、どの系列を主要系列とするかの議論は慎重に行う必要がある。
- ・収入について、持家の帰属家賃を除く指数と含む指数の両方の数値を公表することに異論はない。含む指数を用いている国について、収入の内訳に持家の帰属家賃に該当する項目があるのか。

⇒全ての国について確認したわけではないが、アメリカとイギリスについては、「持家の帰属家賃を含む指数」を用いて実質化しているが、収入の内訳に帰属家賃に該当する項目は見当たらない。